

第3回 日田市中小企業振興推進会議 資料

1.	地方創生推進交付金の事業評価について	2
2.	地方創生推進交付金事業実績報告【令和3年度実施分】	3
3.	おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業 日田スタートアップ支援事業	5
4.	若者が安心して働ける環境づくり推進事業 ひたで働く魅力発信事業	7

添付資料

①	日田市中小企業振興推進会議設置要綱	9
---	-----------------------------	---

令和4年11月16日

日田市中小企業振興推進会議委員名簿

No	区分	所属団体名	役職	委員名	備考
1	学識経験者	日田市ビジネスサポートセンター	総括コーディネーター	工藤 俊二郎	委員長代理
2		日田公共職業安定所 (ハローワーク日田)	求人・専門援助部門 統括職業指導官	山田 和周	
3	中小企業支援団体	日田商工会議所	中小企業相談所所長	伊藤 宏	
4		日田地区商工会	広域指導課長	山田 尚記	
5	金融機関	日田信用金庫	本店長	矢野 康広	
6	中小企業者	大分県中小企業家同友会 日田支部	清水住設(株) 代表取締役	清水 照彦	専門部会長
7		日田市商店街連合会	寶屋 代表取締役	佐々木 美徳	
8		一般社団法人 日田青年会議所	合資会社末金製材所 代表取締役	末金 洋行	
9		日田市工業連合会 (家具工業会)	ベストリビング(株) 代表取締役	中村 広樹	専門副部会長
10		日田市工業連合会 (管工事協同組合)	(株)不二水道 代表取締役	園田 匠	専門副部会長
11	創業者	Café Bar Licht	店長	永田 恵嗣	
12	市民団体	日田市消費者団体 連絡協議会	会長	今村 真奈美	
13	オブザーバー	大分県西部振興局 地域振興部	部長	山口 満	

1. 地方創生推進交付金の事業評価について

○地方創生推進交付金の事業評価【令和3年度実施分】

地方創生推進交付金とは、国が、地方創生を後押しするために、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した地方版総合戦略に掲げる自主的・主体的で先導的な事業に対して、国が交付金を交付するものです。

この交付金により地方創生の取組を推進していく上では、交付対象となる事業に対して、外部有識者等の意見聴取も含め、具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定と効果検証（PDCA サイクル）が必要とされ、その結果を国に報告することとされています。

○当日の流れ

以前は、日田市総合計画審議会（日田市地方創生推進課所管）で実施した交付金事業の評価を行っておりましたが、「評価対象の事業内容を知らないので評価が難しい」といった意見があり、事業担当課から対象の事業と併せて関連する取組についても説明を行いました。事業担当課である商工労政課が所管する本会議にて、商工業分野の専門的知見から当該事業が地方創生に効果的であったかどうかの評価をしていただいた方がより具体的な意見・評価を得られるのではないかということで、本会議で審議していただくこととなり、今回で2回目となります。評価方法といたしましては、4段階評価でご判断いただきたいと思いますと考えております。

○地方創生推進交付金事業実績報告【令和3年度実施分】

事業名

○「おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業」

(大分県との広域連携事業)

『日田スタートアップ支援事業』

事業について

ビジネス開始初期から発展まで、多様な成長フェーズにある県内企業の経営基盤を総合的に強化できる環境づくりを進めるため、大分県と連携して、事業を実施するものです。

創業間もない事業者やこれから起業を考えている方を対象とし、先輩事業者によるセミナー&交流会の開催など、ネットワークの構築に向け取り組むとともに、横のつながりのみならず、先輩事業者との縦のつながりを構築し、互いに学び、経験を共有することで創業後の孤独感を解消し、事業継続のヒントを得る場とするものです。

KPIについて

交付金事業における広域代表(大分県)の指標及び日田市の指標の達成状況を掲載しています。日田市は、令和3年度末の目標値に対し、2項目目のセミナー及びネットワーク構築会の参加者数30人に対し、実績は29人となっており、一部の目標は達成できていないものの、おおむね成果が得られたと考えます。

効果について

本事業では、交流会等に参加する創業間もない事業者や起業希望者に対する相談支援など、日田市ビジネスサポートセンターなどとの連携が図られ効果が上がったものと考えております。

これは、第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における【基本目標】「若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る」の【具体的な施策】「市内での雇用の定着に向けた取組」でのKPIにも寄与しているため、事業効果については、地方創生に相当程度効果があったと評価しています。

事業の自立性について (交付金終了後の事業継続)

市、商工会議所、商工会や市内金融機関の密な連携により、創業者や市内中小企業者等の支援体制は構築されつつありますが、公的機関との関わりだけではなく、創業者等の新事業へのチャレンジや、新型コロナウイルス感染症への対応など、変化する経済状況への対処において横のつながりが重要なものとなっていると感じます。

現時点では、本事業の自主財源等確保の目途はたっていない状況ですが、前述のとおり創業者等には必要不可欠な支援体制であることから、今後も事業を実施していくものとしています。

事業名

○「若者が安心して働ける環境づくり推進事業」

(大分県との広域連携事業)

『ひたで働く魅力発信事業』

事業について

県内企業就職者数の増加を図るため、大分県と連携して、事業を実施するものです。

学生等を対象に市内企業への就職を促進するため、大分県が福岡市に設置している UIJ ターン支援拠点「dot.」を活用したイベントを実施するとともに、市内出身の現役学生が SNS 等での情報発信を行うもの。また、日田で働く人々の魅力が伝わり、かつ様々な業種について理解できるような動画の制作・配信を行なっています。

KPIについて

交付金事業における広域代表(大分県)の指標及び日田市の指標の達成状況を掲載しています。日田市は、令和3年度末の目標値 SNS フォロワー数 300 に対し、実績は 389 となっており、目標値を達成することができています。

効果について

本事業では、イベントに参加したことがきっかけで市内企業に興味を持ち、職場訪問や採用面接に繋がったり、本事業で知り合った学生同士でインターカレッジサークルを結成し、「地元のために何かしたいと」自主的に地域のイベントの手伝いや、まちづくり補助金を活用し自らイベントを企画するなどの活動をするなど、効果があったものと考えております。

これは、第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における【基本目標】「若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る」の【具体的な施策】「市内での雇用の定着に向けた取組」でのKPIにも寄与しているため、事業効果については、地方創生に相当程度効果があったと評価しています。

事業の自立性について (交付金終了後の事業継続)

現時点では、本事業の自主財源等確保の目途はたっていない状況ですが、市内での就職者増加には必要不可欠な支援体制であることから、今後も事業を実施していくものとしています。

テーマ	事業タイプ	事業名	産業分類（10分類）における支出内訳
しごと創生	横展開タイプ	おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業	日田市総額970,000円 (内、交付金額485,000円)

《交付金事業における広域代表(大分県)の重要業績評価指標(KPI)の達成状況》

KPI	目標値 R3.3時点	実績値 R4.3時点	実績値 R5.3時点	実績値 R6.3時点	備考
経営革新計画終了企業の雇用増加数	138人	139人	-	-	大分市、中津市、日田市
事業承継相談対応件数	50件	53件	-	-	
デザイン経営個別相談会の参加者	180人	194人	-	-	

《内日田市の重要業績評価指標(KPI)の達成状況》



実施事業／事業費	
日田スタートアップ支援事業 970,000円 うち、推進交付金 485,000円	創業間もない事業者やこれから起業を考えている方を対象とした交流会やワークショップの開催など、ネットワークの構築に向けた取り組みます。横のつながりのみならず、先輩事業者との縦のつながりを構築し、互いに学び、経験を共有することで創業後の孤独感を解消し、事業継続のヒントを得る場とするもの。

KPI	目標値 R3.3時点	実績値 R4.3時点	実績値 R5.3時点	実績値 R6.3時点	備考
セミナー＆交流会の開催数	3回	3回	-	-	
セミナー及びネットワーク構築会の参加者数（延べ）	30人	29人 (内15人)	-	-	内数はオンライン参加者数
大分市及び日田市内の創業支援機関等による創業者数	14人	30人	-	-	

◆事業効果

②	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった	<凡例> ①全てのKPI目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる場合 ③KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合 ④KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言い難いような場合
---	--	---

◆実施計画に記載された自立化の見込み

②	①あり（自主財源による自立） ②あり （地方公共団体の一般財源による負担） ③なし	交付金事業終了の翌年度における事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める 【事業収入の割合：一般財源の割合】は【0：10】
---	--	--

◆自立化の見込み「あり」と回答した場合、令和3年度事業を踏まえた自立化の進捗

④	①見込みを上回って自主財源等確保 ②見込みどおり自主財源等確保 ③見込みを下回って自主財源等確保 ④自主財源等の目処はたっていない	<この事業における自立化> 創業者のフォロー体制等の構築は、金融機関、商工会議所、商工会に加えて企業とも連携しながら、市を挙げての支援が必要であることから、自立の目途はたっていないが、ビジネスサポートセンター等と連携し創業者の自立や事業の継続性については、今後も支援が必要なことから、引き続き事業を継続するもの。
---	--	---

テーマ	事業タイプ	事業名	産業分類（10分類）における支出内訳
しごと創生	横展開タイプ	おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業	日田市総額970,000円 (内、交付金額485,000円)

実績/成果

日田スタートアップ支援事業
970,000円
うち、推進交付金
485,000円

創業間もない事業者やこれから起業を考えている方を対象とし、先輩事業者によるセミナー&交流会の開催などを通して、創業者ネットワークの構築に向け取り組むとともに、横のつながりのみならず、先輩事業者との縦のつながりを構築し、互いに学び、経験を共有することで創業後の孤独感を解消し、事業継続のヒントを得る場とするものです。

《創業支援セミナーの紹介》

今回のテーマは
女性の起業



合同会社 MomArt.
代表社員
石松 リエさん
「子育てと仕事」



ヒジツヒトラ
若松佳織さん、
近藤淑巴さん
「二人での創業」



STEPS
吉鐘 様子さん
「物販への思い、
創業してからの体験」

今回のテーマは
クリエイティブ

今回は、ワタシ達がお話しします



代表社員
穴井 優さん



専任取締役
鯨本 あつこさん



株式会社 Studio KICCA
主席
松崎 実史さん

今回のテーマは
場づくり

今回は、ワタシ達がお話しします



やすらぎゲストハウス
代表社員
杉森 良美さん



studio LLC
代表社員
今井 剛美さん



日田駅前パブリックスペース
エコーズ Creative Space
代表社員
湯浅 リカさん

(実績)

○創業者ネットワークの構築
・日田市創業セミナーのウェブページ開設
<https://www.soug.yousien-hita.com/>
本事業の取り組みやセミナーの様子を掲載

○日田市創業支援FBグループ
メッセージアプリ活用し、参加者/講師陣で情報共有を行った。

○セミナー&交流会 3回/年
〔内オンライン開催1回/11人〕
参加者数 29人
〔内オンライン参加者15人〕

《創業支援セミナー会場の様子》



(成果)

・「同じ志を持つ仲間と出会えた。」
「講師の話聞いて自分の事業に活かすことが出来た。」などの声や、「ビズサポに何を相談したら良いかわかりませんでした。が、三室先生にお会いすることができ、実際に相談に行きます」と、行動を起こすきっかけや「金融機関とのやりとりなどイメージができた」、「初期投資をどれだけ抑えらるか工夫したい」等々、参加者の意識改革に繋がった。

テーマ	事業タイプ	事業名	産業分類（10分類）における支出内訳
しごと創生	横展開タイプ	若者が安心して働ける環境づくり推進事業	日田市総額3,062,400円 (内、交付金額493,000円)

《交付金事業における広域代表(大分県)の重要業績評価指標(KPI)の達成状況》

KPI	目標値 R3.3時点	実績値 R4.3時点	実績値 R5.3時点	実績値 R6.3時点	備考
県内企業就職内定者数	4,400人	3,737人	-	-	
福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数	246人	268人	-	-	
新規高等学校卒業予定者の県内企業就職希望率	74%	76.76%	-	-	

《内日田市の重要業績評価指標(KPI)の達成状況》



施事業／事業費	
<p>ひたで働く魅力発信事業 (対象経費) 3,062,400円 うち、推進交付金 493,000円</p>	<p>学生等を対象に市内企業への就職を促進するため、大分県が福岡市に設置しているUIターン支援拠点「dot.」を活用したイベントを実施するとともに、市内出身の現役学生がSNS等での情報発信を行うもの。 また、日田で働く人々の魅力が伝わり、かつ様々な業種について理解ができるような動画の制作・配信を行うもの。</p>

KPI	目標値 R3.3時点	実績値 R4.3時点	実績値 R5.3時点	実績値 R6.3時点	備考
「dot.」イベント回数	3回	3回	-	-	
SNSフォロワー数	300	389	-	-	

◆事業効果

<p>②</p> <p>①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった</p>	<p><凡例> ①全てのKPI目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる場合 ③KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合 ④KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言い難いような場合</p>
---	--

◆実施計画に記載された自立化の見込み

<p>②</p> <p>①あり（自主財源による自立） ②あり （地方公共団体の一般財源による負担） ③なし</p>	<p>交付金事業終了の翌年度における事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める 【事業収入の割合：一般財源の割合】は【0：10】</p>
---	--

◆自立化の見込み「あり」と回答した場合、令和3年度事業を踏まえた自立化の進捗

<p>④</p> <p>①見込みを上回って自主財源等確保 ②見込みどおり自主財源等確保 ③見込みを下回って自主財源等確保 ④自主財源等の目処はたっていない</p>	<p><この事業における自立化> 事業収入が見込める事業ではないため、自立の目途はたっていない。</p>
---	--

テーマ	事業タイプ	事業名	産業分類（10分類）における支出内訳
しごと創生	横展開タイプ	若者が安心して働ける環境づくり推進事業	日田市総額3,062,400円 (内、交付金額493,000円)

実績／成果

ひたで働く魅力発信事業
(対象経費)
3,062,400円
うち、推進交付金
493,000円

学生等を対象に市内企業への就職を促進するため、大分県が福岡市に設置しているUIターン支援拠点「dot.」を活用したイベントを実施するとともに、市内出身の現役学生がSNS等での情報発信を行うもの。
また、日田で働く人々の魅力が伝わり、かつ様々な業種について理解ができるような動画の制作・配信を行うもの。

《キックオフイベント、アンバサダー3名》



《dot.イベント風景》



(実績)

- dot.イベント
 - ・イベント 3回／年(うち2回オンライン開催)
 - 参加者数 33人
- SNS情報発信
 - ・Instagramフォロワー 389、投稿数 42件
 - ・イベントインスタライブ再生数 合計781回
 - ・投稿インプレッション数(ユーザーが投稿を見た回数) 合計52,413回
- 日田しごと図鑑
 - ・サイト閲覧数 3,686回 ・動画視聴回数 2,725回
 - ・動画制作数 30名
(建設業5名、医療福祉教育5名、製造業5名、サービス業5名、IT・金融保険業3名、農業・林業6名、その他1名)

《地元情報誌記事掲載》



(成果)

- ・イベントに参加したことがきっかけで市内企業に興味を持ち、職場訪問や採用面接に繋がった。
- ・この事業で知り合った学生たちが「地元のために何かしたい」とインターカレッジサークルを結成し、自主的に地域のイベントの手伝いをしたり、まちづくり補助金を活用して自分たちでイベントを企画するなど、この事業をきっかけに新たな活動が生まれた。

《日田しごと図鑑》



<添付資料>

日田市中小企業振興推進会議設置要綱

(設置)

第1条 日田市（以下「市」という。）における中小企業振興に関する施策に係る事項及び日田市中
小企業振興計画（以下「計画」という。）に関する必要な事項等について検討を行うため、日田市
中小企業振興推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 市における中小企業振興に関する施策に係る事項
- (2) 計画の策定に関する必要な事項
- (3) 計画の進捗管理及び効果の検証に関する必要な事項
- (4) その他市長が必要と認める事項

(構成)

第3条 推進会議は、20名以内の委員をもって組織する。

2 委員は、学識経験者、中小企業者等により選出する市民、その他市長が適当と認める者のうちか
ら市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任することができる。

(委員長)

第5条 推進会議に委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は、会務を総括し、推進会議を代表する。

3 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職
務を代理する。

(推進会議)

第6条 推進会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

2 推進会議は、委員の半数以上が出席しなければ、これを開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させて意見を聞くことができ
る。

4 委員長は、専門的な事項を調査するため、必要に応じて、推進会議に委員及び部会員で組織する
専門部会を置くことができる。

5 部会員は、推進会議において選任し、委員長が依頼する。

6 部会員は、専門的な事項の調査を終えたときをもって、その任を終えるものとする。

(庶務)

第7条 推進会議の庶務は、日田市商工観光部商工労政課において行う。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則 この要綱は、平成28年8月31日から施行する。